

保健所の 犬や猫

実験用払い下げ 自治体が見直し

神戸市全廃 都も3年で

保健所に持ち込まれた犬や猫を動物実験用に払い下げるこ
とに動物愛護団体からの批判が高まっているが、神戸市は今
年度から払い下げを全廃、東京都も三年間かけて段階的に廃
止するほか、兵庫県では検討会が「譲渡をやめるべきだ」と
する答申をまとめた。「医学の発展に」と大学など研究機関
に譲っていた自治体の間で見直しの動きが広がっていること
を、動物実験の廃止を求める団体は歓迎しているものの、研
究者側からは「実験に支障がある」との声が出ている。

処分に困った飼い主から神戸
市に持ち込まれる犬は年間約一
千二百匹、猫が同約九千二百匹。
このほか野良犬千四百匹余りも捕
獲されている(九〇年度)。大
半を安楽死処分しているが、
これまで健康で大型の犬を一匹
五百円で神戸大学医学部に払い

下げていた。八〇年代後半には
年三百匹ほど譲渡していたが、
ここ数年は四十一・六十四程度に
とどめ、今年度からは全廃した。
保健所で引き取る際に、飼い
主に「安楽死させます」と言い
ながら一部とはいえ実験用に出
すのは誤解を招く、というのが
廃止の理由。市民の中から廃止
を求める声が出たことも決断に
結び付いた。

東京都も今年度から三年間を
かけて段階的に廃止する。四月

からはまず飼い主から持ち込ま
れた犬猫の払い下げをやめ、九
三年度は拾われた犬猫、九四年
度には捕獲した分を含めて全面

的に廃止する。動物愛護団体か
らの反対の声が強く、動物保護
管理審議会が昨秋、廃止を提言
したのを受けた。都は九〇年度、
三十一の研究機関に犬千四百匹
を一千三百円、猫三百匹を二
千円で払い下げていた。

兵庫県でも「動物衛生行政あ
り方検討委員会」が昨年、「譲
渡は動物愛護の面から問題でや
めるべきだ」と答申、県が対応
を協議している。

大阪府や神奈川県などでは、
譲渡数を減らすことを決めた。
特に神奈川県は、譲渡先の実験
を厳選する方針で、医学の専門
家に依頼して必要な実験を見極

める仕組みを検討している。
総理府によると、全国の自治
体が研究機関などに払い下げた
犬は約五万七千匹、猫一万二千
匹(九〇年度)。ピークの八四
年度(計約九万一千匹)に比べ
二割以上減少した。「自治体が
払い下げに慎重になつたうえ、
最期まで面倒をみる飼い主が徐
々に増え、持ち込まれる数自体
も減っているため」(総理府管
理室)という。

市民グループ「動物実験の廃
止を求める会」(東京都文京区)
の野上ふさ子事務局長は「喜ば
しい動きだ。先進国で動物実験
の法律がないのは日本だけ。安
く払い下げられるため無意味な
実験が多くなっている」と話す。
一方、研究者側は「臓器移植
研究などで、動物実験に代わる
方法はまだない。しかし、実験
専用犬は一匹十五万円程度もか
かり、十分な数を使うことは無
理だ。今ほどの研究機関も不
要な実験はせず、苦痛もできる
限り与えないなど十分に気を
使っている」(神戸大学の塩見雅
志助教授)と主張。同大学では
四月末、兵庫県に対して譲渡の
継続を求める要望書を提出して
いる。

前島一淑・慶大医学部教授実
験動物学の話 欧州ではベッ
トだった動物の実験は禁止さ
れ、専門に飼育された動物が使
われている。米国でも同様の傾
向だ。日本でも将来は「廃止」
も仕方ないかもしれないが、最
終的には医療にはね返る問題
だけに、自治体は慎重に判断す
る必要がある。